

THE RECORD

2005.05 No.546

- **IFPI Report : 2004年 世界音楽売上**
- **FOCUS : 日中音楽交流の場に立ち会って**
～中国国際オーディオ・ビデオ・インターネット配給総合展示会～
- **FRONT LINE : 「平成16年度電子タグ利活用実証実験」レポート**
- **公正取引委員会へ再販制度弾力運用報告書を提出**



社団法人 日本レコード協会

RIA
Recording Industry Association of Japan

Heard melodies are sweet, but those unheard are sweeter.

(聞こえる調べは美しい。聞こえぬ調べはさらに美しい)

— John Keats (1795-1821) “Ode on a Grecian Urn”
 (ジョン・キーツ「ギリシアの壺に寄す」より)
 <イギリス・詩人>

ジョン・キーツは、中世イギリスの代表的詩人です。大正時代に活躍した詩人の八木重吉をはじめ、多くの詩人から崇敬され、彼らに強い影響を与えました。

キーツによれば、調べ(メロディ)には二種類あると言います。それは、耳に聞こえるものと聞こえないもの。ことばの上では一見矛盾している「耳に聞こえない調べ」とは、人間が持つ想像力の果てしなさを表現しているともいわれています。

表紙の楽器

馬頭琴

2千年の歴史を持つモンゴルの伝統的民族楽器。馬の頭を象った彫刻と馬の尻尾の毛を利用した2本の弦が特徴で、「馬頭琴」という名前もこれに由来する。モンゴルでは「モリン・ホール(馬の楽器)」と呼ばれ、馬と密着した生活の中で生まれたこの楽器にまつわる物語が多く語り伝えられている。日本では「スーホの白い馬」が有名だ。独奏、唄の伴奏に用いられるが、近年は楽器の改良と演奏法の研究により、合奏や他楽器との共演など様々な演奏形態への道を歩み始めている。

Contents

Special Feature	
IFPI Report : 2004年 世界音楽売上.....	2
FOCUS : 日中音楽交流の場に立ち会って	6
~中国国際オーディオ・ビデオ・インターネット配給総合展示会~	
FRONT LINE:「平成16年度電子タグ利活用実証実験」レポート	9
公正取引委員会へ再販制度弾力運用報告書を提出	11
Topics & Information	15
Monthly Production Report	17
Gold Album+...認定.....	18

IFPI Report

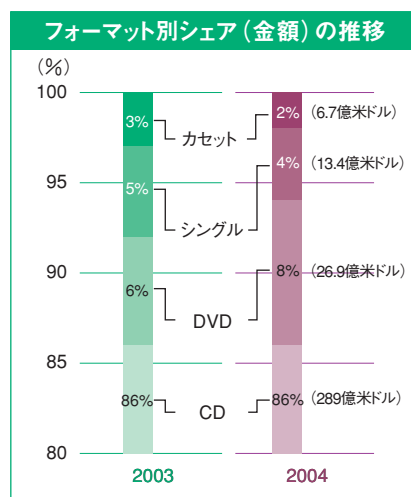
2004年 世界音楽売上

今回の特集では、IFPI (国際レコード産業連盟) が3月に発表した「2004年世界音楽売上」をレポートします。

2004年の世界音楽売上 (オーディオとビデオを含む) は、数量で対前年比0.4%減の27.6億枚・巻、金額で1.3%減の336億米ドルとなりました。オーディオ全体では金額で2.6%のマイナスでしたが、音楽DVDは23.2%増を記録しました。またCDアルバム、シングル、カセットの売上金額は、それぞれ0.9%、15.6%、36%のマイナスとなっています。

全体では、景気の回復、好調なレパトリー、オンラインおよび携帯電話向けサービスの充実などの好材料に導かれ、対前年比の減少率は、過去5年間で最も低い数字となりました。さらに音楽配信売上を加えると、2003年とほぼ横ばい状態になると推定されます。

2004年は、アメリカやイギリスでCD売上が増加し、カナダ、ドイツ、日本では長期にわたっていた売上低迷に歯止めがかかる傾向が見られました。フランス、スペイン、スウェーデンでは、違法音楽ファイル交換や店舗売上の減少により、急激な落ち込みを示しました。オーストラリア、イタリア、オランダでは、音楽DVDの減速に伴う売上減少が見られました。



■ 金額で2.2%上昇した北米

2004年の世界音楽売上で36%を占めたアメリカは、数量、金額ともに2.6%増を記録しました。小売店の売上は、数量で4.4%増、金額で3.3%増となった一方、通販や会員向け販売等は急激な落ち込みとなりました。

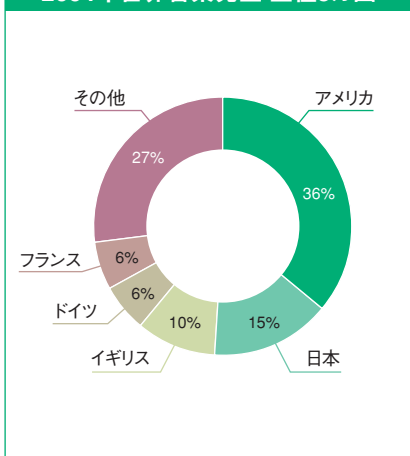
2004年のアメリカ音楽市場の成長は、景気回復や好調なリリースなどに支えられたものでした。消費者の間では、CD価格の低下に加え、ボーナストラック、ボーナスDVD、ウェブコンテンツといっ

た特典の増加が認知されるようになってきました。

また、デジタル音楽プレーヤーやDVDプレーヤーを所有する音楽消費者とCD購入には相関関係が見られ、このような技術が音楽DVDやオンライン配信による音楽購入のほか、パッケージCD購入を促していると考えられます。アメリカでは、トップ10アルバムの売上が大幅に伸長しています。ニールセン・サウンドスキャン社によると、ここ3年間で、トップ10アルバムの売上合計が初めて上昇しているほか、新譜アルバムは3%、カタログアルバムは5%の売上増となりました。

カナダの2004年音楽売上は、金額で4.7%減少したものの、数量では2.9%の増加となり、回復傾向がうかがえます。好調なリリースに支えられて、CD売上数量が3.2%増加した一方で、小売価格の低下、ディスカウント、会員向け販売の急激な落ち込みによる抑制要因もありました。アメリカと同じくカナダでも、トップ10アルバム売上は、2003年と比べて3%の増加となりました。

2004年世界音楽売上 上位5カ国



■ 売上減少に歯止めがかかるドイツと日本

2004年のドイツ音楽売上は金額で4.2%減となり、過去3年間で最小の減少率となりました。音楽DVD売上が好調だったことと、違法音楽サイトからのダウンロードが減少したことにより、ドイツの音楽市場には明るい兆しが出てきています。過去4年間にわたり、ドイツ音楽市場に悪影響を及ぼし続けたCD-Rコピーもピークは越えた模様です。しかし、2004年にコピーされたCDの枚数は、2003年とほぼ同等の3億2,700万枚と推測され、これは正規に販売されたCDアルバム販売枚数の約2倍に相当します。

日本の2004年音楽売上は、金額で1.8%減となりましたが、デビューアーティストやアルバムリリースの増加に伴い、改善の兆しがみられました。日本では、景気低迷、CD-Rコピーや違法音楽ファイル交換が急増したことにより、長期にわたって売上が低迷し、市場の方向修正に時間がかかっていました。これまで日本では20代以下の消費者を主なターゲットにしてきており、1998年には売上の3分の2をこの世代が占めていました。しかし、若年層人口が減少すると同時に、携帯電話を中心とした他のエンタテインメントへの支出が急増したことも売上低迷の一因となっています。

■ ヨーロッパ、アジア太平洋地域の落ち込み

チェコ、フィンランド、フランス、ポルトガル、スペイン、スウェーデンなどでは二桁のマイナスとなり、オーストリア、イタリア、オランダでも大幅に落ち込みました。

フランスでは2004年には14.8%減となり、2年連続のマイナスとなりました。ブロードバンドの普及率が、2002年の7%から2004年の20%に急拡大するのに伴い、インターネット上の音楽の不正利用が大幅に増加したことが一因と考えられます。しかし、売上金額の落ち込みが2004年の上半期に集中しているため、この低迷が一時的なものか、長期低迷の前触れかどうかの見極めは困難です。

アジアでは、香港、フィリピン、シンガポール、韓国で大幅なマイナスとなりました。海賊版の横行や違法音楽ファイル交換が売上に打撃を与えていま

す。違法音楽ファイル交換の影響は、特に韓国や香港で顕著に見られます。また、不況や他のエンタテインメントとの競争の激化も売上低下を招く要因となっています。

一方、中国は他のアジア諸国とは全く逆の状況にあり、金額、数量ともに6.8%増と継続的な成長を遂げています。中国は、アジア地域では日本に次ぐ市場規模を誇るものの、一人当たりの売上では大きく遅れをとっており、WTO加盟や著作権法改正による、今後の正規音楽市場の拡大促進が期待されます。

2004年のアジア地域における明るい兆しは、携帯電話向け音楽市場の拡大です。韓国では、呼出音ビジネスの大規模市場が確立され、日本で人気を博す着うたは、中国でも急速に成長しています。第三代携帯電話の展開開始や、新タイプの携帯電話の普及などに伴い、同地域の音楽売上成長には携帯電話が大きなキーとなることが考えられます。

オーストラリアでは、好調だった2003年に比べ、2004年は金額で6.1%減となりました。エンタテインメント産業の競争激化や、違法ダウンロードを可能としたブロードバンドの普及が、落ち込み要因と見られています。また、トップ50アルバムの売上が6%低下したことにより、CD売上枚数全体でも5%のマイナスとなりました。音楽DVDも初めて7%減少しましたが、依然成長の見込みがあるとして、レコード各社は注目しています。

■ 回復するラテンアメリカ市場

2004年のラテンアメリカでは、景気回復、海賊版対策強化、好調な音楽DVD売上などにより、力強い回復傾向が見られました。同地域では数量で9.2%、金額で12.6%のプラス成長となり、特に売上金額が大きな回復を見せました。しかし海賊版は引き続き大きな課題であり、同地域において、海賊版が音楽市場に占める割合は50%を超えています。

ブラジルは金額で16.8%増となり、メキシコを抜いて、ラテンアメリカ地域最大の音楽市場となりました。ブラジルの成功の要因は、音楽DVD売上が金額で104%の伸びを示し、全体の26%を占めるまでに成長したことです。リリース数でも、音楽DVDは全音楽リリースの10分の1を占めています。

メキシコでは、ディスクカウント販売が減ったことなどが影響し、金額で8.7%増となりました。また、

景気回復傾向が話題アーティストのリリースと重なったことが、売上の増加を導いたものと見られます。

アルゼンチンでは、2000年から2002年にかけての経済危機が音楽市場を直撃しました。2003年に復調の兆しが見え始め、2004年には金額で33.5%増加しました。売上の90%はCDが占めており、音楽DVDの売上も増加しているものの、プレーヤーの所有率は5%未満という低い状況です。

■ デジタル音楽売上が急増

iTunes、Napsterなどの合法音楽配信サービスに対する認知度向上や主要音楽配信サービスの開始により、2004年のデジタル音楽売上は飛躍的に伸びました。2004年、世界のオンライン音楽サービスの数は4倍の230となり、ヨーロッパだけでも150のサービスが展開されています。カタログ数も順調に伸びており、主要な音楽配信サービスで入手できるカタログ数は100万タイトル以上にまで増えました。

デジタルダウンロード売上では、アメリカが依然として世界トップシェアを誇っています。サウンドスキャン社によると、2004年に購入された曲数は1億4,260万以上に及び、2005年も増加傾向は続くものと見られます。2005年1～2月のアメリカにおけるダウンロード数は4,390万となり、この数字は前年同期の1,670万の2倍以上にあたります。ヨーロ

2004年地域別 音楽売上推移

	対前年比増加率		売上総額 (十億米ドル)
	数量	金額	
世界合計	-0.4%	-1.3%	33.6
北米	2.6%	2.2%	12.8
ヨーロッパ	-1.6%	-5.4%	12.3
EU	-3.1%	-6.6%	11.2
アジア	-3.7%	-1.8%	6.2
アジア(日本を除く)	-4.9%	-2.0%	1.1
ラテンアメリカ	9.2%	12.6%	1.0
オーストラレーシア	-5.8%	-6.2%	0.8
中東	-13.3%	-0.7%	0.1

ッパ3大市場のイギリス、ドイツ、フランスでも、2004年の販売曲数が合計で1,500万となり、2003年の実質ゼロの状態から大きく成長しました。

会員制オンライン音楽サービスの人気も上昇し続けており、2004年の主要サービスの会員数は150万人を超えました。そのほとんどがアメリカの会員ですが、イギリスでも増加し続けています。また、アメリカのVirgin Digitalのサービス開始やNapsterの販促キャンペーンにより、さらなる売上や会員社数の増加が期待されています。

■ 持続する音楽DVDの成長

音楽DVDの売上は、国・地域でばらつきがあるものの、世界全体で数量24%、金額23.2%増となりました。増加傾向は現在も続いており、2002年から2004年までの2年間で、世界音楽売上に占めるシェアは4%から8%に、売上金額は26億ドルにのぼっています。



主要各国の2004年合法ダウンロード数(シングル)



上位10カ国の音楽DVD売上

	売上金額 (百万米ドル)	対前年比 増加率	各国売上に占める 音楽DVDの割合	世界音楽DVD売上に 占める各国の割合
日本	589.8	6%	11%	23%
アメリカ	561.0	52%	5%	22%
ドイツ	196.7	14%	9%	8%
フランス	185.4	8%	9%	7%
イギリス	181.5	37%	5%	7%
オランダ	113.0	8%	22%	4%
ブラジル	96.1	104%	26%	4%
オーストラリア	78.8	-7%	11%	3%
カナダ	70.9	5%	10%	3%
スペイン	50.4	72%	9%	2%

2004年 各国のレコード売上

国名	シングル (百万枚)	CD (百万枚)	音楽DVD (百万枚)	売上総数量 (百万枚)	小売金額		年間成長		1人当たり購入額 (米ドル)	<参考> 人口(百万人)
					金額(百万米ドル)	金額(現地通貨、百万)	数量	金額(現地通貨)		
アメリカ	6.6	767.0	29.0	809.7	12,153.4	12,153.4	2.6%	2.6%	40.92	297.0
日本	81.3	201.3	20.3	255.6	5,167.8	559,108.3	-1.7%	-1.8%	40.44	127.8
イギリス	31.4	174.6	7.7	194.1	3,508.7	1,929.8	3.0%	-1.6%	59.07	59.4
ドイツ	23.5	146.6	11.5	181.3	2,149.0	1,740.7	-1.4%	-4.2%	26.05	82.5
フランス	24.3	106.4	9.0	126.6	1,979.3	1,603.3	-9.1%	-14.8%	32.77	60.4
オーストラリア	9.6	39.5	4.5	47.6	716.7	974.7	-6.1%	-6.1%	36.02	19.9
カナダ	0.5	54.8	4.8	60.2	693.8	901.9	2.9%	-4.7%	21.89	31.7
イタリア	1.4	33.1	2.0	37.8	652.5	528.5	-11.7%	-7.9%	11.39	57.3
スペイン	1.3	34.0	3.5	38.4	572.8	463.9	-17.1%	-12.5%	13.94	41.1
オランダ	2.7	23.2	5.3	29.9	507.7	411.3	-4.2%	-7.4%	31.34	16.2
ロシア	0.1	58.0	0.2	118.9	490.8	14,141.2	2.9%	41.3%	3.37	145.5
ブラジル	0.004	51.5	7.6	66.0	374.2	1,096.3	18.4%	16.8%	2.07	180.7
メキシコ	0.3	53.2	1.6	56.3	360.0	4,063.9	-1.0%	8.7%	3.43	104.9
オーストリア	1.6	9.7	0.6	11.0	288.6	233.8	-8.7%	-6.9%	35.63	8.1
ベルギー	3.5	15.6	1.6	18.5	275.1	222.8	18.6%	-0.2%	26.71	10.3
ノルウェー	0.9	12.4	0.3	13.1	273.8	1,845.2	6.4%	1.9%	59.52	4.6
スウェーデン	1.4	16.6	0.8	18.1	267.9	1,969.1	-13.9%	-17.5%	30.10	8.9
スイス	1.8	18.2	0.7	20.4	258.8	320.9	-1.0%	-7.2%	35.94	7.2
南アフリカ	0.06	15.5	0.9	22.1	236.5	1,527.9	22.1%	26.0%	5.23	45.2
中国	-	52.0	42.3	123.6	211.8	1,754.0	6.8%	6.8%	0.16	1,313.3
デンマーク	0.2	9.7	0.4	10.2	187.4	1,122.7	-0.9%	-3.7%	34.70	5.4
トルコ	-	14.6	-	43.5	166.2	240,737,308.5	22.0%	10.5%	2.30	72.3
インド	-	26.2	-	130.2	152.5	6,913.1	-14.9%	2.7%	0.14	1,081.2
アイルランド	0.8	7.8	0.5	8.6	145.8	118.1	5.2%	2.7%	36.45	4.0
台湾	0.3	14.9	0.7	15.9	142.5	4,768.1	-1.8%	-1.1%	6.31	22.6
タイ	-	11.8	15.6	35.2	140.7	5,657.4	-9.5%	4.8%	2.22	63.5
フィンランド	0.4	9.0	0.3	9.6	133.6	108.2	-12.9%	-13.5%	25.69	5.2
韓国	0.07	11.5	0.1	14.2	132.8	152,041.3	-28.4%	-21.4%	2.77	48.0
ポルトガル	1.9	9.4	0.8	12.6	127.3	103.1	-9.5%	-22.1%	12.60	10.1
ニュージーランド	0.7	6.7	0.5	7.5	116.8	176.3	-4.3%	-7.4%	29.95	3.9
ポーランド	0.1	10.5	0.6	12.3	92.0	335.8	-1.5%	-4.8%	2.38	38.6
ギリシャ	0.6	6.9	0.3	7.6	89.3	72.4	7.2%	-5.7%	8.12	11.0
インドネシア	-	4.6	1.2	39.8	85.4	763,639.1	6.6%	14.8%	0.38	222.6
アルゼンチン	0.01	12.4	0.4	13.4	83.9	244.9	18.0%	33.5%	2.16	38.9
香港	0.01	6.1	0.6	6.8	81.1	631.6	-15.4%	-12.5%	11.42	7.1
ハンガリー	0.04	5.4	0.2	7.6	59.1	11,973.5	48.9%	-18.4%	6.03	9.8
コロンビア	0.007	5.6	0.3	5.9	48.5	127,459.2	-14.7%	-7.6%	1.08	44.9
シンガポール	0.02	4.0	0.2	4.2	45.6	77.1	-12.3%	-9.6%	10.60	4.3
イスラエル	-	5.7	0.2	5.9	44.8	200.6	-4.2%	6.3%	6.79	6.6
ウクライナ	0.03	7.1	0.02	15.4	41.7	221.7	-12.3%	-1.1%	0.84	49.6
チェコ	0.03	3.3	0.2	4.0	39.6	1,018.3	-8.2%	-11.0%	3.88	10.2
チリ	0.1	4.0	0.5	4.8	37.5	22,843.0	-15.5%	-9.1%	2.34	16.0
マレーシア	0.001	2.8	0.7	6.1	32.3	122.6	13.0%	-1.0%	1.30	24.9
アラブ首長国連邦	-	1.4	-	3.9	28.4	104.3	-14.6%	-0.7%	9.16	3.1
サウジアラビア	-	0.4	-	6.6	27.0	101.1	-5.6%	-3.9%	1.08	24.9
フィリピン	0.1	3.9	0.8	6.3	24.9	1,393.4	-9.5%	-8.1%	0.31	81.4
パキスタン	-	12.3	0.2	40.1	23.5	1,412.2	5.3%	1.4%	0.15	157.3
中央アメリカ	-	3.0	0.2	3.4	21.2	21.2	61.4%	-7.2%	0.53	39.7
クロアチア	-	2.6	0.02	2.8	17.9	108.4	47.4%	-7.7%	4.07	4.4
ベネズエラ	-	2.6	0.06	2.7	15.9	29,985.2	263.1%	239.1%	0.61	26.2
その他(調整)	0.118	4.8	17.9	19.4	89.2				0.47	188.4
合計	197.8	2,114.20	197.7	2,755.7	33,613.6				6.79	4,948.1

備考 1. IFPI (国際レコード産業連盟) 資料による。
2. 円の米ドル換算レートは2004年の平均レート(1ドル108.19円)による。
3. カセットシングル、CDシングルはシングルに含まれる。
4. 人口は各国統計から推定。

日中音楽交流の場に立ち会って

反畑誠一 (音楽評論家)

3月25～27日、上海国際展示センターにおいて「中国国際オーディオ・ビデオ・インターネット配給総合展示会」が開催され、当協会も出展を行いました。

同イベントの様相について、音楽評論家の反畑誠一さんにご寄稿いただきました。



中国国際オーディオ・ビデオ・インターネット配給総合展示会



会場中央にブースを設置した地元・中国唱片上海公司

このような事態になるとは、2カ月前に予測できただろうか。しかし何事もなかった時期に、予想以上に盛況裏に終えた「中国国際オーディオ・ビデオ・インターネット配給総合展示会」での友好的かつ意義深かった3日間を振り返ってみた。

■ 上海へ初のブース出展

今回のイベントは「中国の音像(レコード・ビデオ)、電子出版業の更なる繁栄と国際的レベルの交流を図ると共に、中国と世界各国の著作権取引の場を提供すること」を目的として、3月25～27日まで、上海市内、INTEX=上海国際展覽中心(センター)で開かれた。展示はブース出展形式で、中国唱片総公司(チャイナレコード=CRC)をはじめ中国国内の各省・都市にあるレコード会社(唱片公司、音像・出版社)約270社が参加した。



サッカーW杯のイメージカラーで出展した日本レコード協会ブース

主催は、中国音像協会(日本レコード協会および日本映像ソフト協会に当たる)、中国貿易促進委員会浦東分会(実質的な運営者)、上海新聞出版局(レコード、インターネット等の監督、管理部署)の3団体であった。日本レコード協会は、昨年10月、「東京アジアミュージックマーケット(TAM)」の開催に合わせて「中国音像協会」(会長・劉国雄)使節団が来日した際、同協会からの強い要請を受けたことで参加し、出展した。目的は「アジア地域におけるライセンス契約の促進と日本の音楽文化を広く紹介すること」にあった。

この「博覧会」には、中華人民共和国

国家新聞出版署、中華人民国家版權局(いずれも國務院直轄の監督官庁)、上海人民政府といった中央の行政政府が後援しており、国家的規模であることが伺えた。したがって日本レコード協会は、「アジア音楽市場拡大委員会」(委員長・榎本和友、(株)ソニーミュージックエンタテインメント代表取締役)を中心に、会員23社の協力を得て会場内にブースを特設した。大きさは中国唱片上海公司、上海新滙光盤(集団)公司といった中国側を代表する企業に並ぶ広さを使い、啓蒙、広報活動を



好評だった日本レコード協会ブース受付嬢



最新のJ-POPを試聴する中国の音楽ファン

積極的に展開した。

内容は、参加各社から提供された最新楽曲の試聴、BoA、CHEMISTRYら人気アーティスト12組のプロモーションビデオの上映と、ポスター展示を行い、詰め掛けた来場者でにぎわった(入場料は無料。主催者発表による総入場者数は10万人)。特に日本レコード協会会員社等を紹介したA4判三つ折り3ページの特製パンフレットやPROMIC(音楽産業・文化振興財団)・日本音楽情報センター(JAMIC)提供の中国語版「音楽と音楽著作権 基本Q&A」を配布するなど、ライトブルーカラーの洗練されたディスプレイや来場者サービスは好評だった。これに日本人アーティストによるライブ・パフォーマンスが加われば…という次回の課題も生まれた。

■ 多彩な展示内容

主催者側によると、「中国国内のオーディオ・ビデオ産業の年間総売上は、約20億元(約300億円)。それに比べて海外企業は約200億元(3,000億円)に達しており、国内需要は今後大きな成長が見込まれる」と市場規模の拡大に期待を寄せていた。開催地となった上海についても「商業、経済、文化の中心として、世界で最も急速に成長している都市の一つであると同時に、中国国内で最も充実したサービスを提供する主要都市となりつつある。毎年、Auto Shanghai、China Furniture、Die&Mould Chinaをはじめ、平均して500以上の展示会や国際会議が開かれ、国内、ひいては極東における展示会の拠点として、香港、マカオ、台湾等アジア各国・地域や中国本土のさまざまな地域のパイヤー、著作権プロカー、メディア業界の役員が訪れている」と位置付けていた。

確かに場内を巡回すると、出展企業は地元上海を中心に、北京、深圳、南京、広州、河南省、福建省、西安など大都市から地方の各省に存在する音像出版社(音楽ソフト製作、販売)がブースを連ねていた。参加数では、1995年、香港で開かれた「Asia MIDEM」に匹敵するような参加数であった。ただし出展の内容は多種多様であり、大別すると3種類になるだろうか。まず地方企業は伝統音楽、民謡や学術ものが中心で規模は1ブース。都市部では、創業12年になる広州・南海潮音像出版社を例に挙げると、約800万の音盤を出しており、カタログの内容は「和平年代」「紅十字方陣」といった記録映像からアニメ、歌謡曲系、文芸系、教材など総合メーカーの様態を成していた。

中国らしい特色が出ていたのは、12コマを占めた「解放軍出版社総合展団」、最大の16mを使った上海のメディアグループ「新滙光盤」とチャイナカラーの「中国唱片」(9m)であろう。メジャーではEMI・百代音楽をはじめユニバーサル系EVD、ワーナー系等は合併企業として

大々的に事業展開しており、9mの大型ブースを出展。VCD、DVDなどの映像商品を主力にしていた。ちなみに日本側は、日本レコード協会とエイベックス・アジアは6m規模。中国唱片総公司(CRC)と合併会社を設立し、中国カラオケ市場に進出した(株)BMBは実演コーナーを設け人気を得ていた。

欧米からは、PPL(レコード製作者と実演家のための「レコード演奏権」を管理するイギリスの権利者団体)のみであった。アジア地域では、台北国際唱片協会だけで、中国でも「韓流ブーム」を巻き起こしている韓国からは1社もなかった。主催者の日本に対する



中国ならではの「解放軍音像出版社」の出展ブース



艾迴音楽有限公司上海・avex asiaのブース



盛況だったEMI・百代音楽



環球唱片有限公司・UNIVERSAL MUSIC LTD.

配慮だったようだ。したがって、「オーディオ・インターネット配給総合展示会」をうたった今回の「博覧会」は、民営化が進む中国国内の中小音像出版社(レコード会社)の企業案内的なブースがほとんどであった。99年、北京で見た同じような展示会に内容が似ており、MIDEMやS×SW(サウス・バイ・サウスウエスト)のような音楽の交易やアーティストのライブ、発掘の場とは異なっていた。ちなみに中国側が使用している「出版社」の名称は、わが国における「音楽出版社」とは違い、書籍の制作、販売に業務内容に近い。

■ 国際音像フォーラムにて

一方、初日には、市内、上海銀河賓館で「科学的発展と音像文化」というテーマで「国際音像フォーラム」が約4時間にわたって開かれた。基調講演を行った于永湛新聞出版総署副署長は、「中国の音楽産業は、1904年に上海で出版された1枚のレコードから数えて101年になる。1978年以前は、中国には、音像出版法人団体としては中国唱片総公司ただ1社だけだったが、改革開放から20数年、中国音像デジタル出版業は、加速的発展を遂げ、完備した制作、編集、複製、発行の産業システムは既に出来あがっている。わが署の統計によれば、現在320社の音像出版法人があり、年間に出版される音像製品は約3万種、出版総数は7億本(枚)、総金額は約30億元(約480億円)に上る」と歴史と市況について語った。さらに、中国インターネット情報センターの統計によれば、2004年末でネットユーザー数は9,400万人に、パソコン台数は4,160万台に達したことも明かにした。なおこのフォーラムでは日本側から、依田巽PROMIC理事長と加茂正治(株)BMB社長が講演を行った。

■ 今後の展望

また日本レコード協会からは、佐藤修会長、榎本和友アジア音楽市場拡大委員会委員長、田辺攻専務理事らが期間中に現地を訪問。会場の視察、主催者である中国音像協会との交流、日本貿易振興機構(JETRO)上海処訪問、海賊盤販売店調査を含む現地関係者との意見交換を行い、貴重な情報を得ることができた。

榎本委員長は、「中国市場で日本の音楽を広めていくには、秩序ある市場の形成や日本の音楽に対する需要創造など課題も多いが、中国音像協会とコミュニケーションを密に取り、環境を整備し、各レコード会社の中国進出を支援していきたい。今回の訪中を通じて、実際にそのような“負”の面についての話しも聞いた訳であるが、市場のポテンシャルに鑑み、よりダイナミックなアクションを起すことが求められていると感じた」と感想を述べた。

佐藤会長も「中国の大衆が日本の音楽・アーティストに憧れを持っているのか、また中国のレコード会社が日本のレパートリーを欲しがっているのかが、今回の訪中の一環の関心事であったが、明確な答えは見出せなかった。しかし、何年後かに大きな市場になることは間違いないと思える。その間、今回のような機会を捉えて一步一步前進することが必要だと感じた」と今後の展望についても語った。

イベントは、「見本市」に終始したものの肝心の日本側の成果について、天沼澄夫キングレコード常務取締役は、「ビジネスを作るという目的で当社は参加した。中国側とはこれまで数社と人間関係を構築してきたが、今回はその中の一つ、チャイナレコード上海と、キングの音源を使用したライセンス・ディールで基本合意した。キングが持つ高音質録音(192k、24bit)を中心に、中国本土で今後、CRC上海が発売していくつもりだ」と具体的に進展があったことを明かにした。



入場証とチケット

帰国して間もなく、上海でも「反日運動」が起き、せつかくの交流、交易の行方が危惧されるが、会食を共にした中国の音楽関係者から不安材料を打ち消すような言葉を聞いたことは大きな収穫だった。



ライブステージも併設した地元企業



佐藤修会長、榎本和友委員長、依田巽PROMIC理事長ほか日本側関係者

反畑 誠一(たんばた せいいち)

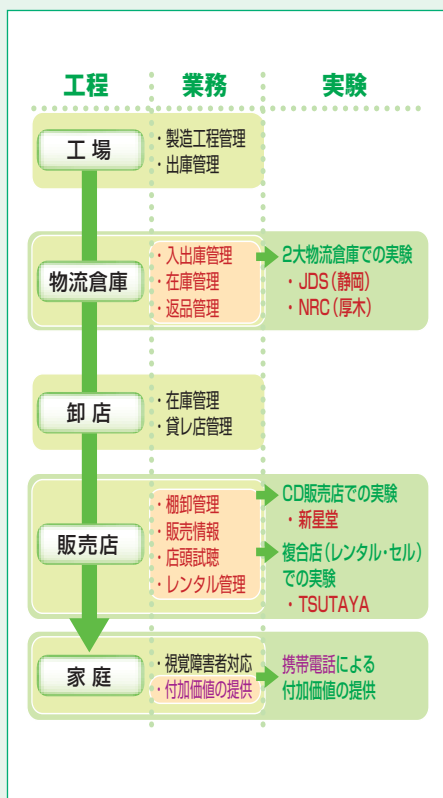
音楽評論家。昭和音楽芸術学院講師(音楽ビジネス論)。(社)全国コンサートツアー事業者協会理事。日本レコード大賞諮問委員。平成16年度文化庁舞台芸術国際フェスティバル実行委員会委員。日本旅行作家協会会員。

上智大学文学部新聞学科卒。女性誌副編集長を経て現職に。日本のポップスを中心に、ジャンルにとらわれず幅広い視野から評論活動を精力的に展開。特にアジアの音楽市場に関する情報と分析には定評がある。

ラジオ番組「反畑誠一の音楽ミュージアム」(コミュニティFM61局ネット)のパーソナリティも務めている。

当協会 (RIAJ) と日本映像ソフト協会 (JVA)、日本レコード商業組合 (日レ商) および日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合 (CDV-J) の4団体は、経済産業省の支援を受け、「平成16年度音楽・映像ソフト流通における電子タグ利活用・実証実験」を行いました。

図1：実証実験の概要 (全体フロー)



電子タグ (ICタグ、RFIDタグとも呼ばれる) は、次世代バーコードと言われ、バーコードより多い情報を非接触で読み書きできる電子荷札です。電子タグの持つユニークID (固有番号) を用いて、個品管理 (固体識別) や在庫管理、物流工程の効率化などの実現が期待されています。

今注目されているのは、パッシブ型の比較的小さい電子タグ。自ら電源を持たず、タグ上のアンテナでリーダーライター (電子タグの情報を読み取り書き込みする装置) の発する電波等を受信し、電力に変換して、ICチップの情報を読み書きする仕組みです。

また、使用する電波の周波数は、代表的なものとして13.56MHz (電磁誘導方式)、UHF帯、2.45GHz (電波方式) 等があります。

● 実証実験の目的

今回の実証実験は、音楽・映像ソフト業界における以下の3点について、電子タグ導入の有効性を検証することを目的としています。

- ① 物流工程の効率化・省力化
- ② 在庫管理の効率化・省力化
- ③ ユーザーの利便性の向上および付加価値の提供

実験は、1月に物流倉庫2カ所、2月にレコード販売店とレンタル複合店で実施しました (図1/表1)。

続いて、各実験内容の概要を紹介します。

● 物流倉庫実験

物流倉庫実験は、日本レコードセンター (NRC) の厚木本社とジャパン・ディストリビューションシステム (JDS) の物流関連会社 JARED (静岡) で行いました (図2)。

[棚卸およびピッキング]

CD300枚のケースにカード状の電子タグを貼付し、DVD100枚のディスクのセンターに円形の電子タグを貼付し、ピッキング用の棚に収納。バーコードを用いた場合と電子タグを用いた場合の棚卸の作業時間および人手によるピッキング作業時間の比較実験を行いました。

棚卸作業では、バーコードの場合よりも1/3という大幅な時間短縮が実現できました。ピッキング作業では、バーコードとの比較で、それ程時間短縮の効果は認められな

かったものの、電子タグの特性を考慮し、電子タグ付出荷伝票など、物流倉庫全体の運用の中での導入方法を検討することで効率化は可能であるという考察を得ました。



NRC棚卸実験

[入出庫作業]

CD100枚入りの段ボール箱の側面にUHF帯電子タグを貼付し、パレットに50箱積んだ状態で、フォークリフト等で、ゲートを通し、読み取り個数を確認しました。読み取率は、6~7割程度で、全数読み取りに課題が残りました。



JARED UHFゲート実験

表1：実証実験の実施日程および場所

	実験概要	日程	実験場所	使用電子タグ
物流倉庫実験(1)	1) 入庫管理 (入庫検品) 2) ピッキング、仕分業務の改善 3) 出荷検品等出荷業務の改善	2005年1月 19日(水)・20(木) 2月5日(土)	NRC (厚木) の 物流倉庫	13.56MHz UHF帯
物流倉庫実験(2)	同上	2005年1月 26(水)・27(木)	JDSの物流倉庫 (JARED: 静岡)	13.56MHz UHF帯
レコード販売店実験	1) 店舗管理効率化に関する実験 2) 盗難防止に関する実験 3) 店頭でのCD試験機とタグとの連動実験 4) 携帯電話による付加価値の提供	2005年 2月3日(木) ~7日(月)	新星堂 国分寺駅ビル店	13.56MHz
複合型店舗実験	1) レンタルソフトの自動返却ボックス 2) ディスクのレンタル履歴管理実験 3) 店頭でのDVD視聴機とタグとの連動実験	2005年 2月10日(木) ~14日(月)	薦屋書店 (TSUTAYA) 馬事公苑店	13.56MHz

● レコード販売店実験

新星堂国分寺駅ビル店で実施しました(図3)。

[防犯ゲート]

CDのケースに電子タグを貼付し、対応する防犯ゲートで実証実験を行い、90cmのゲート幅で様々な角度や移動速度で検証を行いました。

[店頭棚卸]

店頭のCD陳列棚に100枚のCDを置き、バーコードと電子タグでの棚卸の作業時間を比較しました。

[電子タグ対応CD試聴機、スマートシェルフ]

年間ベスト20のCDを、電子タグのリーダーライターを仕込んだ陳列棚(スマートシェルフ)に並べ、電子タグ対応CD試聴機と連携し、CDのピックアップ回数、試聴回数等のデータを収集しました。

[携帯電話用リーダーライター(R/W)]

CD購入時に電子タグに追記した情報を、携帯電話用R/Wで読み取り、専用の携帯サイトに接続。正規の購入者に限定し、その専用サイトで付加価値を提供する試みです。

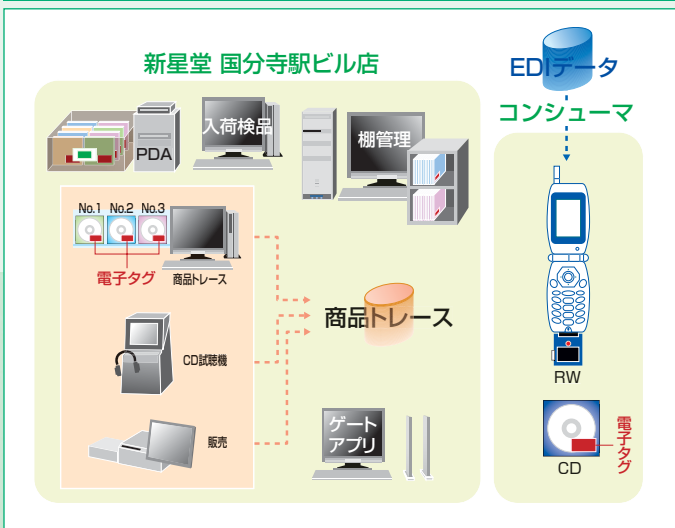


携帯電話用R/W



試聴機・陳列棚

図3：レコード販売店実験のイメージ図



● レンタル複合店実験

TSUTAYA馬事公苑店で行いました(図4)。

[電子タグ対応DVD視聴機、スマートシェルフ]

DVDビデオ(映画)10タイトルをスマートシェルフに陳列し、今回開発した電子タグ対応のDVD視聴機との連動により、商品のトレースを行いました。

[貸出管理および自動返却BOX]



貸出実験

貸出伝票に電子タグを利用した貸出管理システムと、自動返却BOXの実

験を行いました。自動返却BOXは貸出伝票の内容と貸出袋内のDVDディスクの情報を照合し、返却レシートをプリントアウトします。

なお、DVDではディスクに円形電子タグを貼付しました。

米国では、国防総省やウォルマートなどで導入が進み、日本でも経済産業省、総務省等が電子タグに大きな期待を寄せています。音楽・映像ソフト産業でも、電子タグの読み取り精度の向上や関連技術の発展、コストの低下などの動向を見ながら、導入に向けて取り組んでいく考えです。



自動返却BOX
(レシートを印字中)

図2：物流倉庫実験イメージ図

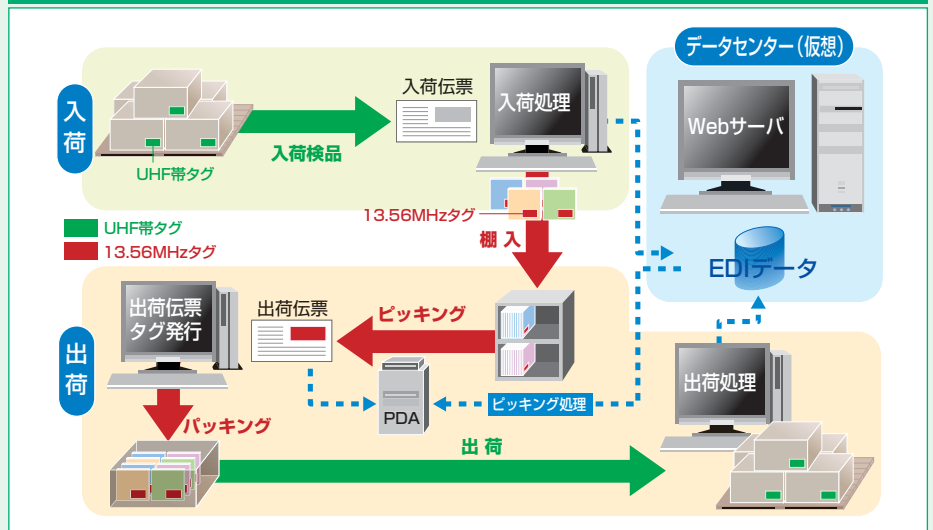
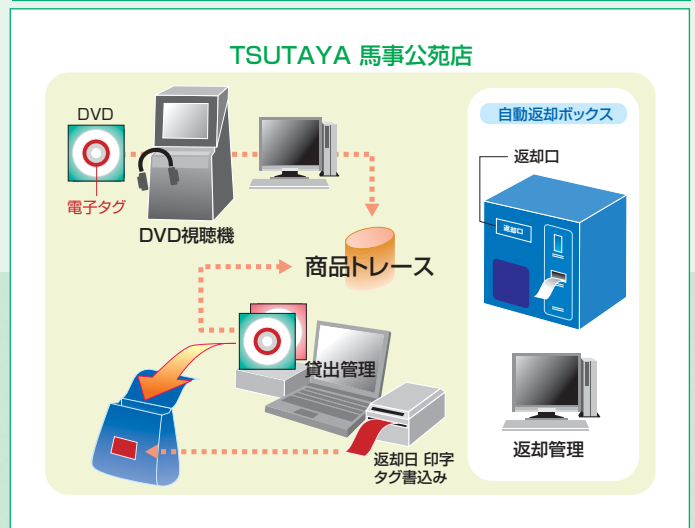


図4：レンタル複合店実験のイメージ図



公正取引委員会へ再販制度弾力運用報告書を提出

2月23日、当協会はレコード会社による再販制度の弾力運用と流通改善状況について、「音楽用CD等の再販制度の弾力運用の状況について」(2004年12月31日現在)として取りまとめ、公正取引委員会に提出しました。

以下が同報告書の内容です。

公正取引委員会 御中

音楽用CD等の再販制度の弾力運用の状況について

社団法人日本レコード協会

貴委員会は、2001年3月23日、「著作物再販制度」について「当面同制度を存置することが相当である」との結論を出され、同時に、関係業界に対し、現行制度の下で可能な限り運用の弾力化等の取り組みを進め、消費者利益の向上が図られるよう、非再販商品の発行・流通の拡大、各種割引制度の導入等による価格設定の多様化等の取り組みを要請されました。

レコード業界各社は、レコード盤、音楽用CD、音楽用テープ(以下、「音楽用CD等」という)の再販制度の弾力運用に関して、1992年4月以降自主的かつ前向きに取り組み、当時既に市販されるすべての音楽用CD等に発売日から2年間の時限再販制度を完全導入したほか、1998年3月に貴委員会より要請された6項目、すなわち①時限再販・部分再販等再販制度の運用の弾力化、②各種の割引制度の導入等価格設定の多様化、③再販制度の利用・態様に

についての発行者の自主性の確保、④サービス券の提供等小売業者の消費者に対する販売促進手段の確保、⑤通信販売、直販等流通ルートの多様化およびこれに対応した価格設定の多様化、⑥円滑・合理的な流通を図るための取引関係の明確化・透明化その他取引慣行上の弊害の是正、についても積極的に取り組んでおります。

以下に、2004年12月31日時点における著作物再販制度の弾力運用、および流通の改善のためのレコード業界の取り組み状況をご報告いたします。

レコード業界は、音楽用CD等の再販制度について国民から引き続き理解が得られるよう、今後も消費者利益の向上を目指し、音楽用CD等の企画の多様性の確保、流通の合理化などの改善に積極的に取り組んでまいります。

音楽用CD等の再販制度に関する弾力的な運用と流通改善について

1. 時限再販・部分再販等再販制度の運用の弾力化

①時限再販期間の短縮について

レコードメーカー各社は、1998年以降時限再販期間のさらなる短縮に取り組み、同年11月以降発売された商品から、いわゆるシングル盤(邦楽、洋楽)および洋楽アルバムを中心として、従前発行後2年であった時限再販期間を1年または6カ月に短縮してきた。その結果、出荷数量シェアでみた場合、時限再販期間6カ月の商品は、洋楽シングル、アルバムで90%以上を占めており、邦楽シングルについても80%以上を占めている。

また、売上げの多くを占める邦楽アルバムについても、

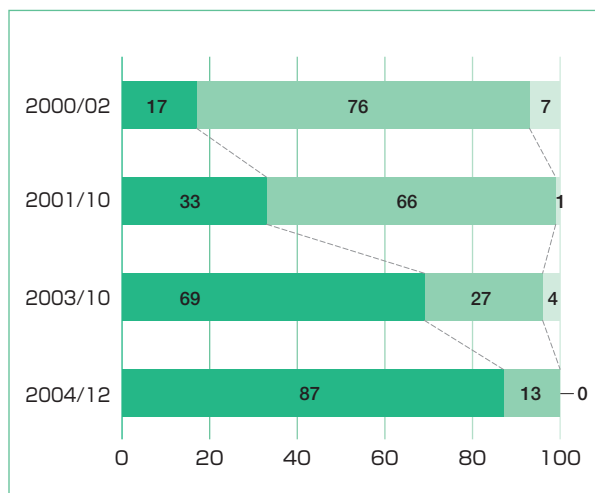
2001年以降多くのレコードメーカーが、時限再販期間を1年に短縮し、さらに、2003年から2004年にかけて6カ月に短縮する動きが活発化した結果、時限再販期間6カ月の商品の出荷数量シェアは、2004年12月末時点で70%以上に達し、2005年3月には80%以上となる見込みである。

②時限再販期間経過後商品の値引き販売について

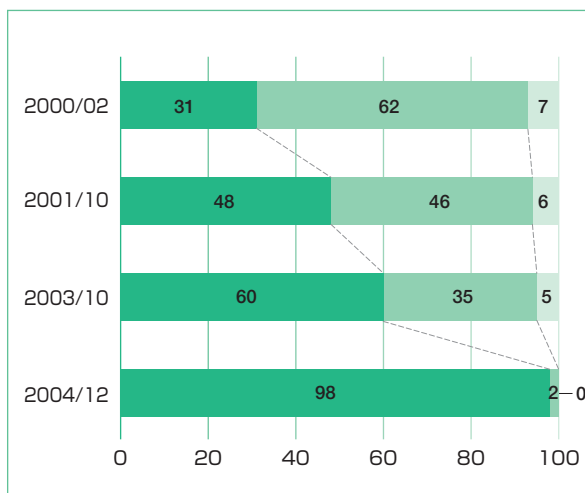
1998年以降、大手レコード店をはじめ地域専門店において、レコードメーカーの協力により実施されている。なお、レコードメーカーは、時限再販期間経過後商品の値引き販売について、営業施策の一環として販売店と協力し柔

再販期間別市場シェア

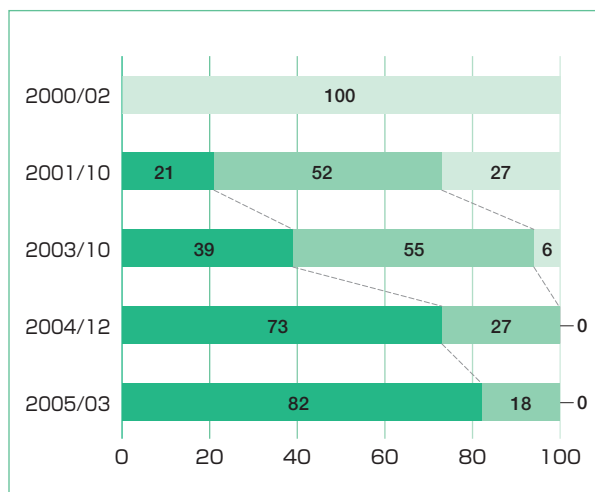
邦楽シングル



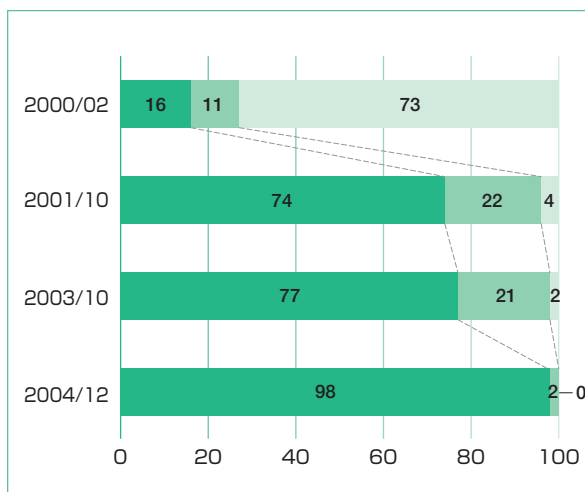
洋楽シングル



邦楽アルバム



洋楽アルバム



■ ~6ヵ月 ■ ~1年 ■ ~2年

軟に対応しており、時限再販期間経過後商品の店頭値引きセールは年々拡大してきている。

③インターネット廃盤セールの実施

レコード業界では、1992年度から年1回、2日間「廃盤セール」を開催してきたが、2001年度からは、全国の音楽ファンに応えるため、それまでの会場を使っの即売会方式からインターネットを利用した販売方式に変更し、開催期間も14日間に延長した。さらに、2004年度は開催回数を年2回とし、各14日間、合計28日間開催することとしている(開催概要は以下の通り)。

名称：廃盤CD大ディスカウントフェア

～レコードファン感謝祭2004～

日程： 第1回 2004年10月28日(木)～11月10日(水)

第2回 2005年1月27日(木)～2月9日(水)

出品商品： 第1回 種類5,000タイトル、総数5万枚、

第2回 種類3,500タイトル、総数8万枚

合計 種類8,500タイトル、総数13万枚

いずれも、廃盤は定価の70%引きで販売。

(<http://fair.jmd.ne.jp>)

④非再販商品の発売について

非再販商品は、2000年以降、洋楽のポピュラー、クラシック等のアルバムにはじまり、邦楽アルバムについても、2001年以降、各社から順次発売されている。この他に、通販・訪販商品、特販商品、インディーズ商品等も非再販商品として広く発売されている。

なお、2004年6月30日に開催された第4回著作物再販協議会において、貴委員会から『最近、音楽用CDとDVDビデオなど、再販対象商品と非対象商品がセットで売られるものがみられるが、非対象商品を含めて再販契約の対象とすることは原則として独占禁止法上問題となる』との指摘を受けた点について、当協会から加盟各社に対し、関係取引先を含めた周知徹底と適切な対処を要請した。各社は、当該商品が非再販商品であることを理解し、新たに発売する商品から適切な表示を行っている。

また、当協会は、1987年からその年最もヒットしたレコードを顕彰するため、レコードメーカーの協力を得て「日本ゴールドディスク大賞」を実施しており、2001年度からは受賞曲を収録したコンピレーションアルバムも発売し人気を博している。そして、2003年度は当該アルバムを非再販商品として2004年4月14日に発売し(2枚組・23曲収録、税込3,150円)、2004年度も非再販商品として、2005年3月9日に発売する予定である(16曲収録、税込2,600円予定)。

⑤価格表示方法の変更について

関係業界において、商品が非再販となっているか否かを認知しやすくするため、2001年4月以降、時限再販期間や非再販商品として発行する商品の価格の表示方法を変更した。

具体的には、これまでCDの表示に関する業界推奨規格をまとめた日本レコード協会規格「RIS204/オーディオCDの表示事項および表示方法」では、時限再販期間に関して「再販価格適用期限を発売日の表示に近接した位置に記載する」と規定していたが、2001年3月19日付けでこれを「再販価格適用期限を定価の表示に近接した位置に記載する」と改正した。この改正に併せて、同規格に価格表示推奨例を例示することとし、再販商品の価格表示推奨例を例示するとともに、非再販商品の価格表示方法についても、「希望小売価格」「標準価格」等の文言を使用した推奨例を例示した。

さらに、2003年3月の消費税法の改正(2004年4月から施行)により、商品等に価格を表示する場合、消費税も含めた総額を表示することが義務付けられたため、推奨例中に総額表示に対応しない例が生じたため、同年4月、非再販商品の価格表示推奨例を改正し、「希望小売価格」「標準価格」等の文言を使用するのではなく、総額表示に準拠した例示に改めた。

2. 各種割引制度の導入等価格設定の多様化

①レコード販売店において、再販制度の下でも例外として図書館、学校等に販売する場合に値引きを行う例がある。レコードメーカーも、音楽文化の発展・育成に協力していると考えられる公立図書館、学校等がレコード販売店等を通じて時限再販期間内の音楽用CD等を購入する場合、独自の価格設定ができるように対応している。

③各レコードメーカーは、販売施策の一環として、販売店が大量一括購入する場合等における価格設定(リベートを含む)の多様化に取り組んでおり、販売店におけるプライスオフセール等の消費者サービスに協力している。

④設定される価格はさらに多様化している。

例えば、シングルでは500円以下の商品、アルバムでは2,000円以下の商品など割安感のある商品の発売、多様な価格設定に取り組んできており、2004年は旧音源を有効活用した商品などを1,000円から1,500円の価格帯で発売し、多様化傾向がさらに進んでいる。

3. 再販制度の利用・態様についての発行者の自主性の確保

再販制度の利用については、従来からレコードメーカー各社が自らの判断で決定しており、今後も同様である。

4. サービス券の提供等消費者に対する販売促進手段の確保

販売店は1979年の貴委員会の指導もあって、サービス

券・ポイントカード等の利用を値引きという考えではなく、消費者サービスの一環として実施しており、既に消費者へのサービス提供の手段として定着している。

今後もサービス券・ポイントカード等の実施店はさらに増加していくものと予想される。

5. 通信販売・直販等流通ルートの多様化およびこれに対応した価格設定の多様化

①インターネット利用による音楽用CD等の通信販売事業
インターネット専門の通信販売事業者に加え、実店舗を有するレコード販売業者も、レコードメーカー協力の下、販路拡大の一施策として、インターネットを利用した音楽用CD等の通信販売事業を積極的に展開してきている。

また、各レコードメーカーは、流通ルートの多様化の一環および販売店の役割を補完するものとして、自社内に専門部署を設けるなど従来にも増して通信販売に力を入れており、ホームページ等を通じて販売店では手に入りにくい市販商品(アナログ盤や輸入盤などを含む)なども積極的に紹介し、ユーザーの選択肢の多様化を図っている。

加えて、各レコードメーカーは、商品特性に合わせた新たな販売チャネル開拓にも取り組んでいる。

②有料音楽配信事業

PC・家電端末型の有料音楽配信事業は、1999年12月にソニー・ミュージックエンタテインメント社が大手レコードメーカーでは世界で最初に参入したのを皮切りに、殆どのレコードメーカーが展開しているほか、レコード業界以外の事業への参入も増加してきている。

モバイル端末型の有料音楽配信事業については、2002年12月から開始された「着うた」が月間1,500万ダウンロードの規模となっており、さらに2004年12月にスタートした「着うたフル」も発売1カ月半で100万ダウンロードを突破し、今後の拡大が期待されている。

6. 取引関係の明確化・透明化その他取引慣行上の弊害の是正

レコードメーカーが共同で受注・物流会社を設立しており、従前から、効率的・合理的に物流業務を行って

る。また、販売店からの注文に対しては、原則として注文日の翌日に全国のレコード店に配達するシステムが構築されている。

7. その他

①1万円で1万500円分の「音楽ギフトカード」が買える音楽ファン感謝キャンペーンの実施

レコードメーカー各社等が出資しているジャパン・ミュージック・ギフトカード社(2004年4月から新社名/旧:日本レコード普及社)は、当協会の協力の下、1999年4月から毎年、1万500円分の「音楽ギフトカード」を1万円で販売する音楽ファン感謝キャンペーンを実施しており、2004年も11月に発行部数3万セット(3億円分)限定で実施した。今後も適宜、実施して行く予定である。

②CD音源の無料試聴サービス

インターネットの普及拡大に伴い、レコードメーカー各社は自社のホームページを利用して、プロモーションを目的にCD音源の無料試聴サービスを実施している。また、販売店においても、高速大容量配信ネットワーク型の音楽検索試聴システムの導入が急速に進展し、現在1,200店に6,800端末が設置され、バーコード検索により140万曲の試聴が可能となっており、ユーザーの利便性が図られるとともにCDの販売促進にも繋がっている。

③販売店のPOSシステム支援用として、商品カタログのテキストデータの提供(契約会社に対する有料サービス「れこどばん」)を行ってきたが、2001年9月からは、「れこどばん」に各商品の収録曲目を追加する等より充実した内容のデータ提供を可能とした「新れこどばん(eCATS)」(注)のサービス(220万曲)を行っている。

注:「新れこどばん(eCATS)」は、当協会加盟レコードメーカーの賛同、協力を得て設立された「株式会社ジャパンミュージックデータ」(jmd)(資本金・1億円、2000年6月1日設立)が開発・運用しており、jmdは「デジタル試聴音源データベース」などの開発・運用も行っている。

Topics & Information

日本MMO訴訟の控訴審判決下る

東京高等裁判所(佐藤久夫裁判長)は、3月31日、ファイル交換サービス「ファイルローグ」を提供していた(有)日本エム・エム・オー(日本MMO、東京都八王子市)と同社代表である松田道人氏に対し、控訴棄却の判決を言い渡しました。

これは、2003年12月17日、東京地方裁判所により、原告である19のレコード会社所属アーティスト各1名(組)のレコードの被害について、日本MMO等に対し、差し止めと総額約3,689万円の損害賠償金および遅延損害金の支払いを命ずる終局判決が下され、これを不服とする同社等が控訴提起していた件で、東京高等裁判所が判断を下したものです。

この東京高等裁判所の判決は、日本MMO等に対する東京地裁による2002年4月9日の差し止め命令、2003年1月29日の東京地方裁判所中間判決および上記終局判決を妥当とし、同社等の違法性を訴えていた当協会会員19社の主張の正当性を改めて認定しました。

また、本判決は、最高裁判所への上告期限である4月15日までに同社等による上告が行われなかったため、確定しました。

本件訴訟に関する司法判断が確定したことにより、権利者の許諾を得ずに行われるファイル交換サービスの運営が著作権等の侵害に当たることが明確になりました。

当協会は、「音楽創造のサイクル」を崩壊させ、音楽文化の衰退を招くインターネット上における音楽の違法利用については、今後とも、国内外の関係団体との連携強化により、断固たる姿勢で対処していく所存です。

IFPI、世界の違法音楽ファイルユーザーへの訴訟活動をアナウンス

IFPI(国際レコード産業連盟)は、4月12日、世界同時にプレス発表を行い、インターネット上の違法な音楽ファイルユーザーに対して進められている、国際的レベルでの対策活動をアピールしました。

これは、2003年9月からアメリカで開始された違法音楽ファイルユーザーへの訴訟(総計9,900人以上)をきっかけに、IFPIの提唱によって始まったハブキャップ活動*の第3回目の発表です。

IFPIは世界のレコード産業を代表するNGOで、インターネット上での音楽の違法利用防止を訴え、教育・啓発活動を継続してきました。その一方で、抑止効果を高めるために、ハブキャップ活動の一環として、複数の国で個人を対象とした訴訟が開始されたことを発表してきました。

第1回目の2004年6月の発表では、デンマーク、ドイツ、イタリア、アメリカの4カ国における個人への訴訟提起と和解の成立が、同年10月の第2回目では、上記4カ国にイギリス、

フランス、オーストリアを加えた7カ国での訴訟提起が、IFPIによってリリースされました。

そして今回は、オランダ、フィンランド、アイルランド、アイスランドといったヨーロッパの国々での訴訟提起の状況とともに、アジアでは日本が初めて国際的な違法音楽ファイルユーザーに対する法的対策活動に参加したことが特筆されています。その内容は、音楽ファイルの違法配信に関わったP2Pのファイル交換ネットワーク利用者44人の個人情報開示請求に基づき、インターネットサービスプロバイダーによって情報開示された8人のうち、5人に対してレコード会社が損害賠償を求めるための交渉に入ったというものです。

当協会は、IFPI日本支部として、国境のない音楽流通の時代の中で、世界のレコード産業との連携を一層強化して、違法対策をはじめとするIFPIの諸施策に積極的に参画していく所存です。

※ハブキャップ活動

IFPIの本部(ロンドン)を核として、世界各国のレコード産業によって展開されているインターネット上の音楽違法利用に対する訴訟を通じたアピール活動。ロンドンを車輪の中心と見立て、世界各国がホイールキャップをかぶされたように同じ対策活動を行うことからこの名がつけられている。

船橋で海賊版音楽DVD販売の男性を逮捕

千葉県警察本部生活経済課、船橋警察署および市川警察署は、3月29日、千葉県東葛飾郡にある防衛庁海上自衛隊下総航空基地勤務の防衛庁職員の男性(44歳)を著作権法違反容疑(権利者の許諾の無い「無断複製物」の頒布および頒布目的所持)で現行犯逮捕しました。

この事件は、今年1月、船橋駅前において海賊版DVDを露天販売していた男性(36歳)を検挙したことにより、船橋署と市川署が合同捜査をした結果、上記販売に関与していた男性(48歳)、海賊版DVDをコンテナボックスなどの倉庫に保管していた男性(48歳)、および海賊版DVDの複製を行っていた男性2名(49歳、37歳)が検挙され判明しました。

販売されていたのは、当協会会員社の所属アーティストである浜崎あゆみさんなどの海賊版音楽DVDで、上記複製をしていた男性2名から譲り受けたものを1枚1,000円で販売していました。また販売されていたものの中には、当時劇場で公開中だった「ハウルの動く城」などの映画の海賊版DVDが多数あり、上記コンテナボックスなどから押収した海賊版DVDは約2,800枚に及び、その全てが押収されました。

当協会では、最近増加傾向にある今回のような組織的で悪質な著作権侵害行為の摘発を強化するとともに、音楽業界のみならず関係各団体とも連携を強化して、違法行為撲滅に向けた活動を実施してまいります。

「日本のレコード産業 2005年度版」発行

当協会はこの度、「日本のレコード産業2005年度版」発行しました。

これは、2004年度のレコード産業の概要を網羅したA4判28頁の小冊子で、レコードの生産実績、新譜・カタログ数、ミリオンセラー、世界売上、輸出入統計をはじめとした音楽業界関連情報等を幅広く掲載しています。日本語版、英語版とも当協会ホームページでご覧いただけます。

業界紙懇談会開催

4月26日、当協会会議室において、業界紙懇談会が開かれました。

佐藤修会長より平成17年度の基本方針について説明が行われ、続いてご出席いただいた16名の記者と活発な質疑応答が行われました。



懇談会の様子

会員社移転のお知らせ

当協会会員社のコナミ(株)が、4月25日に下記住所へ移転しました。

住所：〒106-6113

東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

TEL：03-5775-1573

文化庁人事について

文化庁で以下の人事異動がありましたので、お知らせいたします。(敬称略)

(4月1日付)

【長官官房】

審議官

辰野 裕一

(前：文化庁文化財部長)

国際課海賊版対策専門官

田中 健太郎

(前：金沢大学研究国際部国際課長)

国際課庶務係長

吉岡 邦康

(前：政策課会計室管財係長)

国際課国際文化交流室外国調査係長

徳留 丈士

(前：国際課国際文化交流室外国調査係)

文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当)

森口 泰孝

(前：審議官)

宮内庁長官官房参事官

石原 秀樹

(前：国際課国際文化交流室長)

九州大学国際交流部長

穴沢 一夫

(前：国際課海賊版対策専門官)

文化庁文化財部記念物課調査係長

藤本 慎也

(前：国際課庶務係長)

著作権課著作物流通推進室室長補佐(併)著作権電子取引専門官

木村 哲規

(前：文化庁文化財部伝統文化課文化財保護企画室文化財情報活用計画専門官)

著作権課庶務・登録係長

兼定 孝

(前：文化庁文化部芸術文化課文化活動振興室事業係長)

著作権課著作物流通推進室管理係長

森下 元文

(前：著作権課庶務・登録係長)

日本学生支援機構情報部情報システム主幹

溝口 浩和

(前：著作権課著作物流通推進室室長補佐(併)著作権電子取引専門官)

原子力安全・保安院原子力発電検査課原子力安全専門職

伊藤 豊治

(前：著作権課著作物流通推進室管理係長)

文部科学省大臣官房総務課教育改革推進室専門職

森下 平

(前：著作権課法規係長)

【文化部芸術文化課】

芸術文化課課長

竹下 典行

(前：生涯学習政策局社会教育課)

芸術文化課芸術文化専門官

渡邊 弘樹

(前：研究協力・国際部社会連携課長)

スポーツ・青少年局スポーツ・青少年局総括官

西阪 昇

(前：芸術文化課課長)

芸術文化課支援推進室長

畑中 裕良

(前：芸術文化課主任芸術文化調査官)

■■■お詫びと訂正■■■

先月号12ページのTopics & Informationでお知らせした当協会役員人事に一部誤りがございました。正しくは、監事 小山裕之(株式会社ドリーミュージック 代表取締役社長兼CEO)でした。ここにお詫びして訂正いたします。

● 2005年4月会議メモ

- | | |
|------------------|----------------|
| 4・5 アジア音楽市場拡大委員会 | 4・11 レコード倫理審査会 |
| 4・6 マーケティング委員会 | 4・15 広報委員会 |
| 4・8 情報・技術委員会 | 4・22 執行委員会 |
| | 4・28 理事会 |

Monthly Production Report

2005年3月度レコード生産実績

3月度の音楽ソフト(オーディオレコード・音楽ビデオの合計)生産実績は、数量で前年同月比78%の2,820万枚・巻、金額で前年同月比74%の359億円となりました。このうち、オーディオレコードは、数量で前年同月比78%の2,505万枚・巻、金額では前年同月比74%の308億円となりました。また、音楽ビデオは、数量で前年同月比74%の314万枚・巻、金額で前年同月比71%の51億円となりました。

● オーディオレコード

(数量:千枚・巻/金額:百万円)

			3月実績						2005年(1月~3月)累計					
			数量	構成比	前年同月比	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
シ	8cmCD	邦	47	0	2%	15	0	9%	360	1	7%	66	0	13%
		洋	1	0	254%	1	0	415%	73	0	18%	5	0	9%
		計	48	0	2%	16	0	10%	432	1	8%	71	0	13%
ン	12cmCD	邦	3,731	15	76%	2,965	10	78%	12,923	19	85%	9,583	11	83%
		洋	81	0	113%	68	0	118%	164	0	94%	139	0	98%
		計	3,812	15	77%	3,032	10	79%	13,086	19	85%	9,722	11	83%
ル	小計	邦	3,778	15	53%	2,980	10	75%	13,282	19	65%	9,649	11	80%
		洋	82	0	114%	69	0	119%	236	0	41%	144	0	74%
		計	3,860	15	54%	3,049	10	76%	13,519	20	64%	9,793	11	80%
12cmCD アルバム	邦	14,045	56	82%	18,760	61	69%	36,144	52	93%	51,500	60	84%	
	洋	6,442	26	96%	8,301	27	88%	17,455	25	97%	22,571	26	89%	
	計	20,486	82	86%	27,060	88	74%	53,599	77	94%	74,070	86	86%	
CD 合計	邦	17,823	71	73%	21,740	71	70%	49,426	71	83%	61,149	71	84%	
	洋	6,524	26	96%	8,369	27	88%	17,691	26	95%	22,715	26	89%	
	計	24,346	97	78%	30,109	98	74%	67,118	97	86%	83,864	98	85%	
アナログ ディスク	邦	6	0	3%	9	0	19%	60	0	16%	85	0	97%	
	洋	9	0	43%	10	0	23%	15	0	22%	19	0	18%	
	計	15	0	7%	19	0	21%	75	0	17%	104	0	53%	
カセット テープ	邦	611	2	85%	491	2	91%	1,906	3	81%	1,576	2	85%	
	洋	1	0	8%	1	0	11%	13	0	151%	8	0	143%	
	計	612	2	84%	492	2	90%	1,919	3	81%	1,585	2	85%	
その他	邦	59	0	152%	130	0	162%	67	0	129%	143	0	128%	
	洋	20	0	64%	36	0	61%	50	0	65%	98	0	66%	
	計	79	0	113%	166	1	119%	117	0	91%	241	0	93%	
合計	邦	18,499	74	73%	22,369	73	70%	51,460	74	83%	62,953	73	84%	
	洋	6,553	26	96%	8,416	27	88%	17,769	26	95%	22,841	27	88%	
	計	25,052	100	78%	30,785	100	74%	69,229	100	86%	85,794	100	85%	

● 音楽ビデオ

			3月実績						2005年(1月~3月)累計					
			数量	構成比	前年同月比	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
DVD	邦	2,572	82	77%	4,221	82	78%	7,095	84	103%	9,217	81	82%	
	洋	447	14	59%	683	13	45%	1,116	13	84%	1,752	15	68%	
	計	3,019	96	74%	4,904	95	71%	8,211	97	100%	10,969	96	79%	
テープ・LDその他		123	4	89%	233	5	79%	273	3	74%	466	4	64%	
合計	邦	2,695	86	78%	4,452	87	78%	7,367	87	102%	9,679	85	80%	
	洋	448	14	59%	685	13	45%	1,117	13	83%	1,756	15	68%	
	計	3,143	100	74%	5,137	100	71%	8,484	100	99%	11,435	100	78%	

● 音楽ソフト(オーディオ/音楽ビデオ合計)

			3月実績						2005年(1月~3月)累計					
			数量	構成比	前年同月比	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
オーディオ		25,052	89	78%	30,785	86	74%	69,229	89	86%	85,794	88	85%	
音楽ビデオ		3,143	11	74%	5,137	14	71%	8,484	11	99%	11,435	12	78%	
合計		28,195	100	78%	35,922	100	74%	77,713	100	87%	97,229	100	84%	

● ビデオ(含音楽ビデオ)

			3月実績						2005年(1月~3月)累計					
			数量	構成比	前年同月比	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
DVD		10,130	97	71%	14,671	92	96%	26,723	97	88%	38,223	92	98%	
テープ・LDその他		340	3	54%	1,218	8	53%	938	3	48%	3,228	8	45%	
合計		10,470	100	71%	15,889	100	90%	27,661	100	86%	41,451	100	90%	

● オーディオ/ビデオ合計

			3月実績						2005年(1月~3月)累計					
			数量	構成比	前年同月比	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
オーディオ		25,052	71	78%	30,785	66	74%	69,229	71	86%	85,794	67	85%	
ビデオ		10,470	29	71%	15,889	34	90%	27,661	29	86%	41,451	33	90%	
合計		35,523	100	76%	46,675	100	79%	96,890	100	86%	127,245	100	86%	

備考 1. 上記実績は、会員会社「42社」の集計である。当会員社が受託した非会員社からの販売委託分を含む。
2. 単位未満四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合がある。
※オーディオレコードのその他はSACD、DVDオーディオ、DVDミュージック、MDの合計。

Gold Album +... 認定

2005年3月度

3月度ゴールドアルバム等認定では、ブリトニー・スピアーズ「グレイテスト・ヒッツ：マイ・プリログティヴ」、ケツメイシ「さくら」がトリプルプラチナ、中島美嘉「MUSIC」がダブル・プラチナとなりました。

■ 邦楽

アルバム

● ダブル・プラチナ

MUSIC	中島美嘉	2005.03.09	AI
-------	------	------------	----

● プラチナ

夢の中のまっすぐな道 DREAMANIA	aiko	2005.03.02	PC
joy	YUKI	2005.02.23	ES
LOVE for NANA~Only 1 Tribute~	VARIOUS	2005.03.16	TO
NARUTO-ナルト- Best Hit Collection	VARIOUS	2004.08.04	SV

● ゴールド

9	ウルフルズ	2005.02.23	TO
day alone	day after tomorrow	2005.03.09	AVT
ONENESS	D-51	2005.03.16	PC
夏川りみ SINGLE COLLECTION Vol.1	夏川りみ	2005.03.16	V
MY STORY Classical	浜崎あゆみ	2005.03.24	AVT
ROCK THE WORLD	HOME MADE 家族	2005.03.09	KS
松浦亜弥ベスト1	松浦亜弥	2005.03.24	EP
WHITE ROOM	YOSHII LOVINSON	2005.03.09	TO
ether	レミオロメン	2005.03.09	V

シングル

● トリプル・プラチナ

さくら	ケツメイシ	2005.02.16	TF
-----	-------	------------	----

● プラチナ

ツバサ	アンダーグラフ	2004.09.22	FL
チェリッシュ	NEWS	2005.03.16	JE
PRIDE	HIGH and MIGHTY COLOR	2005.01.26	SE
愛のバクダン	B'z	2005.03.09	BM
ネオメロドラマティック/ROLL	ボルノグラフィティ	2005.03.02	SE

● ゴールド

サクラ咲ケ	嵐	2005.03.23	JA
変わりゆく空	w-inds.	2005.03.16	PC
うすゆき草	川中美幸	2005.01.01	TE
リルラ リルハ	木村カエラ	2005.03.30	C
ダンシング	倉木麻衣	2005.03.23	GZ
over...	K	2005.03.02	SR
Garnet Moon/祈り	島谷ひとみ	2005.01.26	AVT
明日	平原綾香	2005.01.26	DRM
DO THE MOTION	BoA	2005.03.30	AVT
feel my soul	YUI	2005.02.23	SR
New World	L'Arc~en~Ciel	2005.04.06	KS

ビデオ

● ゴールド

ヴィデヲ・ラ・コンタクト	ORANGE RANGE	2004.07.28	SR
--------------	--------------	------------	----

■ 洋楽

アルバム

● トリプル・プラチナ

グレイテスト・ヒッツ：マイ・プリログティヴ	ブリトニー・スピアーズ	2004.11.04	BMG
-----------------------	-------------	------------	-----

● プラチナ

ソングス・アバウト・ジェーン	マルーン 5	2003.07.23	BMG
----------------	--------	------------	-----

● ゴールド

ザ・マッサカー〜殺戮の日。	50セント	2005.03.07	UM
MIMI	マライア・キャリー	2005.03.30	UM
ジーニアス・ラヴ〜永遠の愛	レイ・チャールズ	2004.08.21	V
ラヴリー・デイ	VARIOUS	2003.10.01	MH



グレイテスト・ヒッツ：マイ・プリログティヴ／ブリトニー・スピアーズ



さくら/ケツメイシ



MUSIC/中島美嘉

※ダブル・プラチナ(50万枚)以上の認定を受けた作品のジャケット写真を紹介します。

※AI:ソニー・ミュージックアソシエイテッドレコーズ/AVT:エイベックス/BG:ビーグラムレコーズ/BM:パナソニックレコード/BMG:BMGファンハウス/C:コロムビアミュージックエンタテインメント/CR:日本クラウン/DF:デフスターレコーズ/DRM:ドリーミュージック/EP:アップフロントワークス(セティマレーベル)/ES:EPICレコードジャパン/FL:フォーライフミュージックエンタテイメント/GN:ジェネオンエンタテインメント/GZ:ギザ/JA:ジェイ・ストーム/JE:ジャニーズ・エンタテインメント/JK:ユナイテッド・アジアエンターテインメント/K:キングレコード/KS:キューンレコード/MH:ソニー・ミュージックダイレクト/ON:ビーヴィジョン/PAR:プライエイド・レコーズ/PC:ポニーキャニオン/PK:ピッコロタウン/PY:プラチア・エンタテインメント/PZ:ピザ・オブ・デス・レコーズ/RR:ロードランナー・ジャパン/SE:エスエムイーレコーズ/SI:ソニー・ミュージックジャパンインターナショナル/SN:SENHA & CO./SR:ソニー・ミュージックレコーズ/SV:アニプレックス/TE:テイチクエンタテインメント/TF:トイズファクトリー/TJC:徳間ジャパンコミュニケーションズ/TO:東芝EMI/UM:ユニバーサルミュージック/V:ビクターエンタテインメント/WJ:ワーナーミュージック・ジャパン/XL:アンリミテッドグループ/YR:アール・アンド・シー・ジャパン

協会からのお知らせ

Topics & Informationでご紹介した通り、当協会は「日本のレコード産業2005年度版」を発行しました。日本語版、英語版とも当協会ホームページでご覧いただけますので、ぜひ活用ください。



Respect Our Music

THE RECORD No.546 2005年5月号
社団法人 日本レコード協会 機関誌

発行人 佐藤 修
編集人 田辺 攻
発行日 2005年5月10日
発行 社団法人 日本レコード協会
〒107-0061 東京都港区北青山2-12-16 北青山吉川ビル11F
TEL. 03-6406-0510(代) FAX. 03-6406-0520(代)
URL: <http://www.riaj.or.jp/>

制作協力 株式会社エフビーアイ・コミュニケーションズ

編集後記

先月号同封のアンケートへのご協力、ありがとうございました。いただいたご意見を反映し、興味を持って読んでいただけるテーマを増やしていきたいと思っておりますので、今後とも、ご意見・ご感想をお寄せ下さい。

(R.O)

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています